

次期 岩手県保健医療計画（2024～2029） の策定に向けて

次期医療計画等に関する国の検討状況

< 次期保健医療計画作成の視点（計画全体に関する事項） >

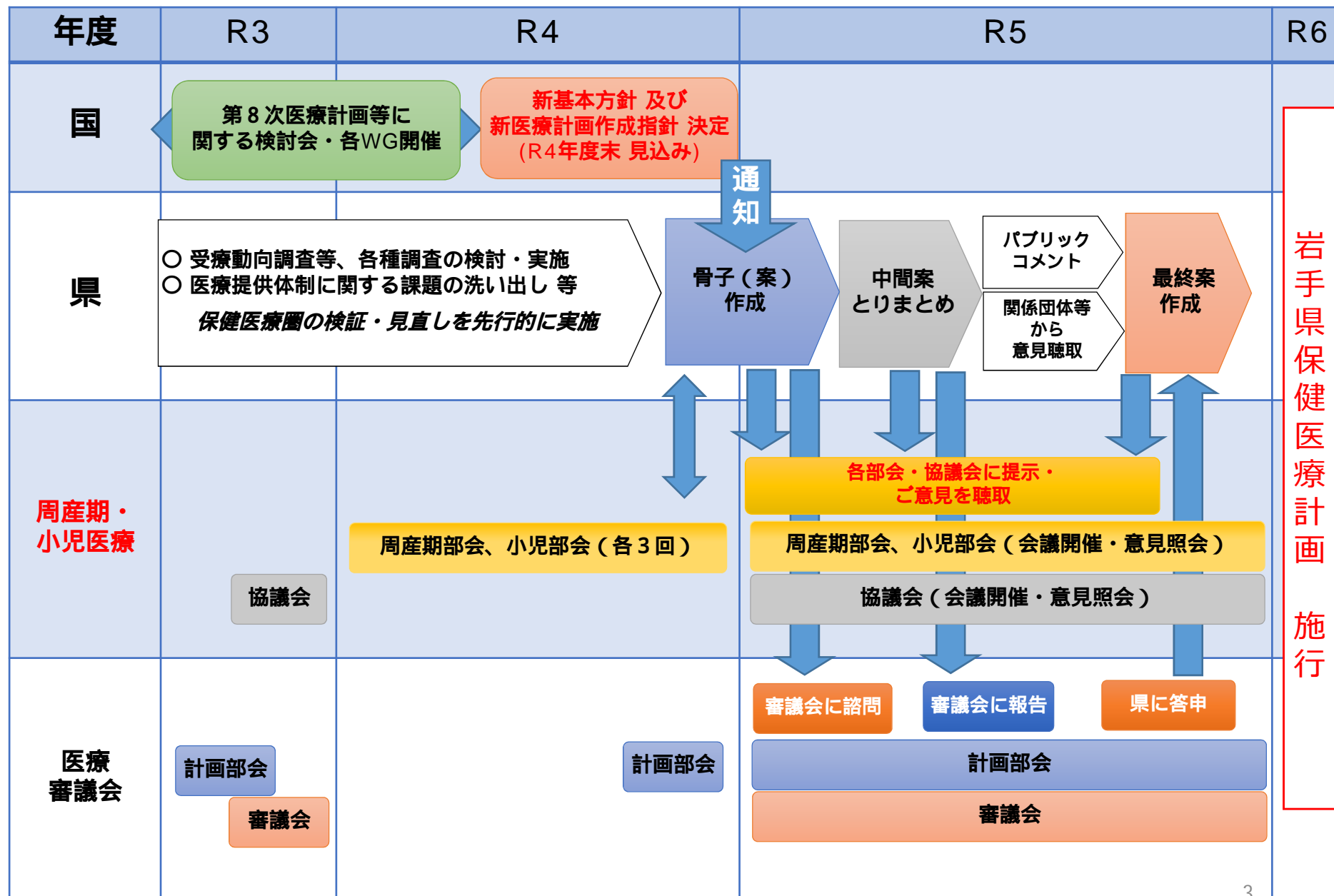
- 今般の新型コロナの感染拡大により、**地域における入院・外来・在宅にわたる医療機能の分化・強化、連携等**の重要性、**地域医療全体を視野に入れて適切な役割分担の下で必要な医療を面として提供**することの重要性を改めて認識
- 人口減少・高齢化は着実に進んでおり、**医療ニーズの質・量が徐々に変化**
- 今後は、特に生産年齢人口の減少に対応する**マンパワー確保や医師の働き方改革への対応**が必要
- 質の高い医療の提供や効率化を図る観点から、**ICTの活用や医療分野のデジタル化の推進**が必要

< 周産期医療 > ※国の第8次医療計画等に関する意見の取りまとめより主なものを抜粋

- 医療機関の機能分担により周産期医療と母子保健を地域全体で支える
 - ・ ハイリスク分娩を取り扱う周産期母子医療センター等に負担を集中させないよう、ハイリスクではない分娩は、その他の産科病院や産科診療所で取り扱うことや、分娩を取り扱わない医療機関においても、妊婦健診や産前・産後のケアなどを実施する。
 - ・ 院内助産や助産師外来の活用を進めることにより、産科医師から助産師へのタスクシフト/シェアを進める。
- 周産期医療に関する協議会
 - ・ 構成員には、周産期医療に携わる医師、助産師等看護職のほか、妊婦のメンタルヘルスケアに携わる人材、地域の実情に応じ保健師等必要な職種・関係者の参画を検討する。
- 新興感染症の発生・まん延時の周産期医療体制
 - ・ 感染症の罹患・罹患が疑われる妊婦に対して産科診療を実施する医療機関について、地域の周産期医療に関する協議会等においてあらかじめ協議する。

国の検討状況の詳細は、【参考資料2】20P～参照

次期 岩手県保健医療計画（2024-2029）の策定スケジュール



岩手県保健医療計画 施行

次期 岩手県保健医療計画（2024-2029）の策定に向けて

本日の部会では、次期保健医療計画（2024～2029）（周産期医療提供体制）に記載する主要な項目等を確認（現行の計画の記載をベースに）しながら、前回の部会でのご意見や国の検討内容などを踏まえて新たに書き加えるべき項目等がないか、ご意見いただく。

（今後）取組の方向性等を整理し、令和5年度前半を目途に計画の骨子をお示しし、周産期部会等でご意見をいただく。



現行の岩手県保健医療計画

事業及び在宅医療（主な取組）		②一貫した質に投資し続ける取組	
周産期	<ul style="list-style-type: none"> ●周産期医療体制の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> ○ 妊産婦健康支援センター等への配置を推進 ○ 産前産後の健康支援や産後ケア等への移行支援 ○ 周産期母子医療センターの運営や機能整備への支援 ○ 岩手医科大学附属病院（総合周産期母子医療センター）の整備に対する支援 ○ 岩手県周産期医療ネットワーク等を活用し、医療機関や自治体の連携により産後うつや精神疾患を合併した妊産婦の健康をサポートする取組を促進 ○ ヘリコプターでの新生児緊急搬送体制の構築を検討 	小児医療	<ul style="list-style-type: none"> ●小児医療を担う医療従事者の確保等 <ul style="list-style-type: none"> ○ 妊産婦健康支援センター等への配置を推進 ●小児医療体制の確保・充実 <ul style="list-style-type: none"> ○ 小児医療連携支援システムを活用した遠隔診療支援 ○ 岩手医科大学附属病院（NICU）等の小児医療に係る機能の充実に対する支援 ●療養・養育支援体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療・介護・福祉・教育等の多職種関係者による連携体制の構築 ●相談支援機能等の充実 <ul style="list-style-type: none"> ○ 小児救急医療電話相談事業の実施
救急医療	<ul style="list-style-type: none"> ●病院前救急活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> ○ 救急隊員への心身ケア等の普及・啓発 ○ 適切な救急搬送の実現に向け、関係機関との連携による搬送・受入業務の検証等を実施 ○ 救急隊員士養成のための技能習得体制の整備 ●入院を要する救急医療を担う医療機関 <ul style="list-style-type: none"> ○ 初期・二次・三次救急医療機関の連携等による救急医療体制の確保・強化 ○ 岩手医科大学附属病院（高度救命救急センター等）に対する支援 ●ドクターヘリの運用 <ul style="list-style-type: none"> ○ 搬送先医療機関の状況に応じたヘリポートの整備等 	災害時における医療	<ul style="list-style-type: none"> ●災害発生時の医療 <ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時に継続して診療を提供できる体制の整備及び岩手県災害拠点病院等連絡協議会を通じた関連機関との連携・協力体制の強化等 ●災害時における精神医療 <ul style="list-style-type: none"> ○ DPAITの普及 ●災害医療コーディネーター体制 <ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時小児周産期リエジンの養成・任命 ●災害医療人材の育成等 <ul style="list-style-type: none"> ○ 災害医療人材を養成するための教育研修や訓練等の実施 ○ DMAI等のロジスティクス機能を担う人材の育成
へき地（医師過小地域）	<ul style="list-style-type: none"> ●へき地の医師の確保 <ul style="list-style-type: none"> ○ 医師のへき地医療従事者に対する勤務助けや、グライマリアケアを実践できる総合診療医の育成 ●へき地の医療提供体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ○ へき地医療拠点病院及びへき地診療所の施設・設備の充実や患者搬送車の整備 	在宅医療	<ul style="list-style-type: none"> ●訪問支援 <ul style="list-style-type: none"> ○ 入院医療機関における入院調整支援機能の強化 ●日常の療養支援 <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機関の連携等によって在宅医療を行う医師の負担を軽減するための体制づくり ○ 訪問看護に従事する看護職の人材確保や資質の向上 ●急変時の対応 <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の実情に応じて24時間対応が可能な体制づくり ●看取りのための体制構築 <ul style="list-style-type: none"> ○ 患者が望む場所での看取りを行うことができるよう在宅医療を担う機関の連携を推進 ○ アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の普及
医療連携における歯科医療の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ がん治療における口腔ケアの推進、脳卒中発症後の口腔機能の回復、歯周病予防の予防に向けた専門的な口腔管理など患者の予後の改善等を図るため、歯科と内科医療機関との連携による取組を推進 ○ オーラルフレイルの予防や、歯周病予防の予防等のため、高齢者の口腔機能の低下防止などについて歯科と内科の医療機関に加え介護施設等の連携による取組を促進 		<p>主要な疾病及び在宅医療の医療提供を担う医療機関の名称は、岩手県公式ホームページ及び行政情報センター・サブセンター（県庁舎・各地区各庁舎）で公開されます。 （岩手県公式ホームページ：http://www.pref.iwate.jp/）</p>

次期保健医療計画（2024～2029）（周産期医療提供体制）における主要な項目等について

【現状】

- 出生の状況（出生数・合計特殊出生率、周産期死亡率、低出生体重児の推移）
- 周産期医療従事者（産科医・小児科医・助産師等）数、医療機関数
- 周産期医療体制の状況（県内4つの周産期医療圏に、総合周産期母子医療センター、9つの地域周産期医療センターの設置。MFICU・NICUの整備状況。ICTを活用した医療情報連携、新生児ドクターヘリの運航等）
- 医療関係者の人材育成の状況

次期保健医療計画（2024～2029）（周産期医療提供体制）における主要な項目等について

【求められる医療機能等】

産科医、小児科医の不足や地域偏在など本県の周産期医療を取り巻く厳しい環境に対応するため、周産期医療機関の機能分担を一層進め、妊娠のリスクに応じた適切な周産期医療を提供する。

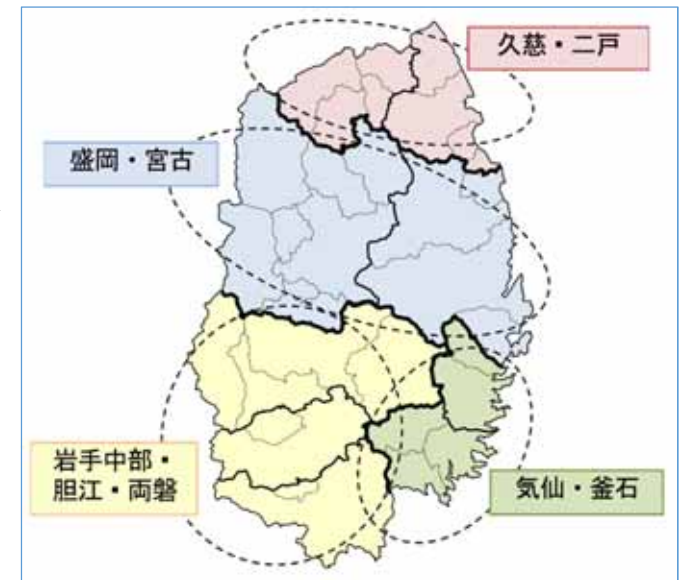
【参考資料 3】 144P～参照

次期保健医療計画（2024～2029）（周産期医療提供体制）における主要な項目等について

【圏域の設定】

・今年度実施した周産期医療実態調査において、概ねどの周産期医療圏でも妊産婦人口に対するカバー率（圏域居住者が圏域内で出産した割合）は8割程度（H28年度調査から大きな変動なし）

（久慈・二戸周産期医療圏は、青森県の医療機関へのアクセスが容易なこと等の地域事情から域内カバー率は他の圏域よりは低いものの、6割以上は域内で出産している。）



（次期保健医療計画）

引き続き、現行の周産期医療圏で対応することとしてはどうか

小児医療に係る医療圏については、今後、小児医療体制等検討部会において検討

次期保健医療計画（2024～2029）（周産期医療提供体制）における主要な項目等について

【課題】

周産期医療体制の充実・強化

○周産期医療を担う医療従事者の確保

- ・産科医、小児科医（特に新生児を診ることができる医師）の確保・育成が急務。
- ・分娩取扱医療機関の確保・維持

○助産師外来や産前・産後ケア等、助産師への期待が高まっている中、助産師の確保・定着、育成（分娩を取り扱う経験を含む）を進める必要

○周産期母子医療センター機能の強化

様々なリスクに対応できる体制、全県的な機能分担・ベッドコントロール、NICU等長期入院児の療育・療育環境への移行支援

○ICTを活用した医療情報連携

周産期医療情報ネットワークを活用した医療機関間・市町村との情報連携の一層の推進

緑色：計画の大項目

赤色：前回の部会でのご意見等を踏まえて記載した部分

次期保健医療計画（2024～2029）（周産期医療提供体制）における主要な項目等について

【課題】

周産期医療体制の充実・強化（続き）

○救急搬送体制の強化

- ・母体及び新生児の救急搬送受入施設の調整等を円滑に行うため、周産期救急搬送コーディネーターと県内の周産期医療施設、消防機関等との連携・機能分担を推進する必要
- ・新生児の救急搬送体制の強化
- ・救急搬送を担当する救急隊員に対する研修、超音波診断等の技術向上のための研修を行う必要

次期保健医療計画（2024～2029）（周産期医療提供体制）における主要な項目等について

【課題】

災害時における周産期・小児医療の確保

- ・災害時小児周産期リエゾンの養成を進める必要

新興感染症の発生・まん延・体制移行時における周産期医療体制の確保 新規

- ・まん延時の体制について、平時から協議等する必要

地域で妊産婦を支える取組

- ・ハイリスク妊産婦や特定妊婦、精神疾患を合併した妊産婦への対応（*産科医療機関と市町村（保健師）との連携、精神科医も含めた対応*）
- ・妊産婦の通院等の負担軽減を充実させる必要

医療的ケアを必要とする障がい児等の療養・療育の支援

- ・NICU等に入室している医療的ケアを必要とする障がい児等が生活の場で療養・療育できるよう医療、保健、福祉、介護等の関係機関との連携・調整体制を構築する必要

次期保健医療計画（2024～2029）（周産期医療提供体制）における主要な項目等について

【施策の方向性・主な取組（イメージ）】

周産期医療体制の充実・強化

○周産期医療を担う医療従事者の確保

- ・産科医、小児科医（**特に新生児**を診ることができる医師）の確保・育成
産科・小児科医のキャリア形成支援のあり方について検討
- ・助産師外来や産前・産後ケア等、期待が高まっている**助産師の確保・定着、育成**（分娩を取り扱う経験を含む）

○救急搬送体制の強化

母体・胎児・新生児の救命率の向上に向け、救急搬送を一層迅速化するため、**圏域内の医療機関間、医療機関と周産期救急搬送コーディネーター、消防機関との連携・機能分担の充実・強化を図る**ほか、妊婦胎児遠隔監視モニターなど、ICTを活用した救急搬送体制の強化を図る。

○周産期母子医療センター機能の強化

様々なリスクに対応できる体制、**全県的な機能分担・ベッドコントロール、NICU等長期入院児の療育・療育環境への移行支援**

次期保健医療計画（2024～2029）（周産期医療提供体制）における主要な項目等について

【施策の方向性・主な取組（イメージ）】

周産期医療体制の充実・強化（続き）

○小児・周産期医療協議会 の運営

議題に応じて、**精神科医や市町村保健師**なども参画することを検討
協議会の名称の変更に係る検討・手続きは別途行う

○ICTを活用した医療情報連携

周産期医療情報ネットワークシステム **「いーはとーぶ」の一層の活用を進め、地域全体で妊産婦を守る体制を強化するため、システムの在り方・抜本的な見直し（改善）を含めた検討**を行う

○周産期医療体制に係る調査・研究を必要に応じて行う

災害時における周産期及び小児医療の確保

○「災害時小児周産期リエゾン」の養成

新興感染症の発生・まん延・体制移行時における周産期医療体制の確保 **新規**

○国の検討状況も踏まえ、まん延時等の対応について、平時からの検討を進める

次期保健医療計画（2024～2029）（周産期医療提供体制）における主要な項目等について

【施策の方向性・主な取組（イメージ）】

地域で妊産婦を支える取組

- ・産前・産後サポート事業等の導入促進・関係機関と連携した妊産婦等を支える支援体制の構築
- ・市町村と連携し、妊産婦のアクセス支援の充実・強化

医療的ケアを必要とする障がい児等の療養・療育の支援

- ・NICU等に入室している医療的ケアを必要とする障がい児等が生活の場で療養・療育できるよう体制を構築を進める（岩手県重症心身障がい児・者及び医療的ケア児・者支援推進会議）